

マテリアリティ

企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題を下図の通り5つのマテリアリティとして特定しました。

マテリアリティへの取り組みは、当社グループの成長と社会課題の解決を両立するもので、中長期の経営戦略の基盤となるものです。

マテリアリティ特定プロセス

従前から継続してきた事業やCSR活動を基礎に当社グループの企業理念を踏まえ、社内外のステークホルダーの関心や期待を反映した上で、特に重要と考え、今後も取り組みを続けていくべき課題について特定しました。

STEP1

課題の特定

マテリアリティ候補の収集・抽出



STEP2

優先順位付け

自社視点および社会視点における重要性評価の実施



STEP3

妥当性の確認

取締役会で妥当性を確認

住友大阪セメントのマテリアリティ



1 豊かな社会の維持・発展に貢献

- ▶ 社会インフラ、国土強靱化への貢献
セメント事業・鉱産品事業・建材事業
- ▶ IoT、ICT社会への貢献
高機能品事業

2 地球環境への配慮

- ▶ 環境負荷低減
大気・土壌の汚染防止、水の汚濁防止、適切な取水利用
- ▶ 気候変動対応
リサイクルによるエネルギー代替推進、省エネルギー設備導入の推進、廃熱発電・バイオマス発電の活用、CCUS(CO₂回収・有効利用・貯留)に繋がる技術開発
- ▶ 生物多様性の保全
ツシマヤマメコ保護活動、海洋製品事業(魚礁・藻場増殖礁)の展開、採掘後の鉱山跡地における植林活動

3 循環型社会への貢献

- ▶ セメント工場での資源リサイクル
廃棄物・副産物の受け入れ
- ▶ 災害廃棄物の受け入れ
- ▶ バイオマス発電事業

4 人財の育成・活用

- ▶ 人財戦略の推進
- ▶ 人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン
- ▶ 安全衛生、健康経営

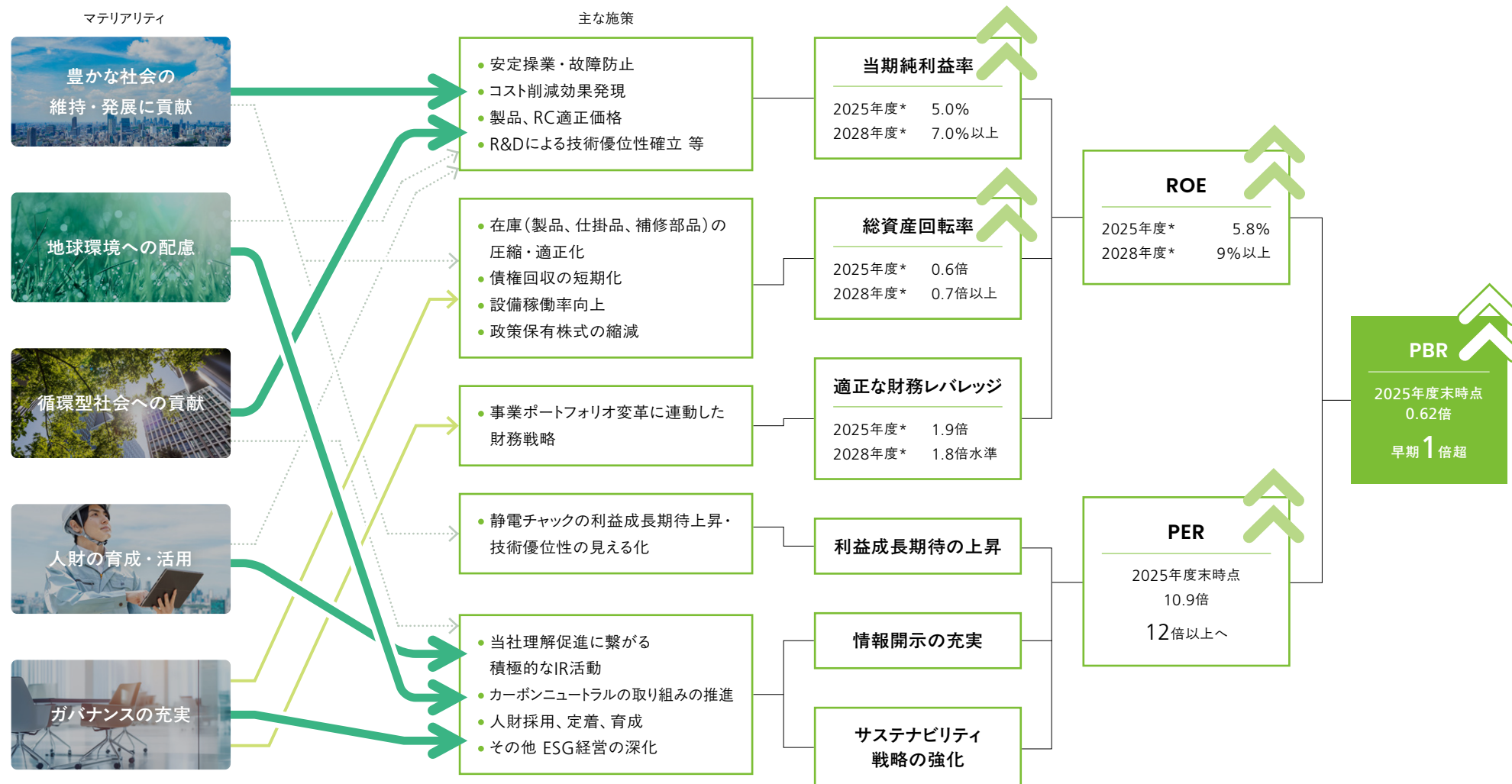
5 ガバナンスの充実

- ▶ 実効性の高いコーポレートガバナンス
- ▶ リスク管理、コンプライアンスの強化

☞ Webサイト>住友大阪セメントグループのマテリアリティ(重要課題) <https://www.soc.co.jp/company/sdgs/>

マテリアリティと企業価値の連動

各マテリアリティがどのような経営施策を通じて財務成果に繋がるかを可視化し、ロジックツリーとして整理しました。
以下の道筋を通じて、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。



* 2025年度は実績値、2028年度は目標値を示しています。

→ 直接的な関連がある → 一定の関連がある → 関連がある

マテリアリティに基づく取り組み

マテリアリティ	2025年度の取り組み	主な実績と目標	該当ページ
豊かな社会の維持・発展に貢献	社会インフラ、国土強靱化への貢献	- 国内セメント市場の環境変化を踏まえた事業ポートフォリオ変革の推進 - セメント事業の最適体制構築、石灰石資源の安定確保および補修・補強材料の拡販	目標 セメント事業とセメント事業以外の売上高比率50:50(2035年度) P.21 目標 ハードルレートに対する事業別ROICスプレッドの拡大 P.27
	IoT、ICT社会への貢献	- 半導体需要の増加に伴う半導体製造装置向け事業の拡大および新製品の研究開発 - データ通信量の拡大を踏まえた光電子機器事業の拡大	
	環境負荷低減	大気汚染・水質汚濁の防止、プラスチック排出量削減	目標 法定排出基準値未満を維持 P.63
地球環境への配慮	気候変動対応	「SOCN2050」の改定 - 人工石灰石の設備構築と活用	実績 化石エネルギー代替率: 39% (2025年度) 目標 化石エネルギー代替率: 60%以上 (2035年度) P.53
	生物多様性の保全	- TNFDに基づく情報開示の準備 - 藻場増殖礁の沈設・苗木 - ツシマヤマネコの保護活動、遊休鉱山における植林活動	目標 LEAPアプローチ等の分析開始 実績 沈設累計: 4,000基以上、藻場増殖プレート納入: 30万枚以上 P.69 実績 鉱山緑化面積: 40千m ² (2025年度)
循環型社会への貢献	セメント工場での資源リサイクル	- 廃棄物・副産物の使用拡大 - プラスチック使用製品産業廃棄物などの排出量削減 - 廃棄物等の最終処分量削減	実績 廃棄物・副産物の原単位: 545kg/t-cement (2025年度) P.68 実績 再資源化等率: 96% (2025年度) 実績 最終処分量: 721t (2025年度) P.64
	災害廃棄物の受け入れ	工場、事業所拠点地域における包括連携協定の締結	実績 累積受け入れ数量: 約200千t P.68
	バイオマス発電事業	バイオマス燃料比率	実績 バイオマス発電比率: 15% (2025年度)
人財の育成・活用	人財戦略の推進、人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン	- 社員のエンゲージメント向上 - 人権ホットラインの運用、取引先への人権DD実施 - 女性管理職比率の向上	目標 エンゲージメントスコア: 70.0以上 (2028年度) P.44 実績 人権ホットライン通報件数: 8件 (2025年度) P.47 目標 女性管理職比率: 6.0%以上 (2028年度) P.46
	安全衛生、健康経営	- 労働災害防止に向けた安全衛生活動の推進 - テレワーク・フレックス・有給休暇取得の推進	目標 死亡災害件数: 0件 P.49 目標 有給休暇取得率: 組合員平均80%以上継続 (2026年度) P.46
ガバナンスの充実	実効性の高いコーポレートガバナンス	- 事業本部制の設置 - 役員報酬制度の見直し - 社外取締役の多様性確保	実績 セメント事業本部、高機能品事業本部の設置 (2026年4月1日～) P.29 P.34 実績 長期インセンティブ報酬にESG指標を連動 (2026年度以降) P.79 実績 女性社外取締役数: 2名 (2026年6月25日現在) P.77
	リスク管理、コンプライアンスの強化	- 想定されるリスクに対する重点的な対策 - コンプライアンス教育の実施	実績 優先取り組みリスクに対する対策の実施・進捗管理 (2025年度) P.82 実績 当社グループの全ての役員を対象にコンプライアンス研修を実施 P.81